

令和6年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	札幌丘珠空港ビル(株)	所管課	政) 空港担当課
基本財産	498,000千円	記入者	担当 江頭 電話 211-2357
設立年月日	平成2年(1990年)5月23日	本市出資額	130,000千円(出資割合 26.1%)
設立・出資目的	札幌丘珠空港ターミナルビルは、道内航空網の拠点として重要な機能を有する施設であるとともに、本市の空の玄関としての公共的な性格を有する施設であり、航空事業者の安定した運航を確保するとともに、航空利用者が安心して安定的に利用できる状態を保つよう、本市と連携して取組を進めるため出資している。	出資年月日	平成2年(1990年)5月15日
代表者	代表取締役社長(非常勤) 天野 周治(副市長)	沿革	平成2年 札幌丘珠空港ビル(株)設立 平成4年 現旅客ターミナルビル供用開始
主な出資者	① 札幌市 (26.1%) ② ANAホールディングス(株) (25.1%) ③ 北海道 (13.1%) ④ (株)日本政策投資銀行 (13.1%) ⑤ 札幌商工会議所 (8.7%) ⑥ (株)北洋銀行 (5.0%)		
団体所在地	〒007-0880 札幌市東区丘珠町 丘珠空港内	電話	785-7871

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 札幌丘珠空港ターミナルビルの管理運営(6ページ)	②
航空事業者の安定的な運航を確保し、航空利用者が安心して安定的に利用できるよう、ターミナルビルの管理運営を行う。	
③	④
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合 100.0% (主要事業支出合計 246,071千円 ÷ 総支出 246,047千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	令和5年度は利用者数が43万人を越え、現空港ターミナルビル供用開始後最多となったが、設立、出資目的を鑑み、新たな需要の創出に向けた取組を行う必要がある。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	同社の事業により航空事業者の安定的な運航が確保され、航空利用者の安定的な利用が保たれているが、増便によりさらなる利用者数の増加に伴い、搭乗待合の狭隘や保安検査レーンの混雑などの課題があることから、航空機の安定的な運航や利用者の利便性向上のためにも、見直しの必要がある。

3 団体職員・構成員等

令和6年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員の任期	
役員					12	10歳代		40歳代		取締役	2年
常勤取締役	1	0	0	0		20歳代	1	50歳代	2	監査役	4年
常勤監査役	0	0	0	0		30歳代	1	60歳代		代表権のある役員 の就任年月	
非常勤取締役				9		平均年齢		38.8歳		取締役	R5.6
非常勤監査役				2						監査役	—
職員					14					職員総数の推移(人)	
常勤管理職	0	1	1	0						R04.4.1時点	9
常勤一般職	0	0	3	1						R05.4.1時点	9
非常勤職員				8							

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分		R4年度決算	R5年度決算	(経常収入比)	(前年比)		
財務状況	経常収入内訳	経常収入 (a+f)	202,213	257,146	(100.0%)	(+54,933)	
	損益計算書	営業	売上高 (a)	200,068	255,814		(+55,746)
			営業費用 (b)	185,060	246,047		(+60,987)
			うち販売費・一般管理費 (c)	106,927	117,733	(45.8%)	(+10,806)
			うち人件費 (d)	36,357	46,895	(18.2%)	(+10,538)
		営業利益 (e)	15,008	9,767		(▲ 5,241)	
	営業外	営業外収益 (f)	2,145	1,332		(▲ 813)	
		当期純利益 (g)	11,176	6,404		(▲ 4,772)	
	貸借対照表	資産 (h)	812,016	830,175		(+18,159)	
		流動資産 (i)	335,655	348,460		(+12,805)	
固定資産 (j)		476,361	481,715		(+5,354)		
負債 (k)		72,136	83,891		(+11,755)		
流動負債 (l)		39,040	48,608		(+9,568)		
固定負債 (m)		33,096	35,283		(+2,187)		
純資産 (n)		739,881	746,285		(+6,404)		
資本金 (o)		498,000	498,000		(0)		
	借入金残高 (p)	0	0		(0)		

R5年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(a)	令和5年度は新規路線の就航などにより乗降客数が43万人を超えたところであり、それに伴い売店売上が増加したことに加え、入居者の家賃等の見直しにより、売上高は対前年度比27.9%増となった。
(b)(e)	営業費用は、可能な限り経費節減に努めたが、社員及び直営売店スタッフの増員による人件費の増、売店の消耗品やキャッシュレス手数料、空港ターミナルビルの現況調査などの支出増により、対前年度比14.9%増の164,627千円となり、営業利益は前年度より5,241千円少ない9,767千円となった。
(f)(g)	営業外収益として、口蹄疫まん延予防に伴う靴底消毒対応のための委託料の受け入れなどにより、経常利益は11,075千円となり、純利益は前年度より4,772千円少ない6,404千円となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、損益計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	R4年度決算	R5年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	4,015	4,015	(0)
市業務委託料	4,015	4,015	(0)
うち随意契約	4,015	4,015	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	284	284	(0)
うち市業務委託分	284	284	(0)
再委託率	(7.1%)	(7.1%)	(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R4年度	R5年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-o)	241,881	248,285	(+6,404)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷h)	91.1%	89.9%	(▲1.2%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(i÷l)	859.8%	716.9%	(▲142.9%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(j÷n)	64.4%	64.5%	(+0.2%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(p÷h)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当たり経常収益	22,468千円	28,572千円	(+6,104千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	18.2%	18.3%	(+0.2%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当たり管理費	11,881千円	13,081千円	(+1,201千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	53.4%	46.0%	(▲7.4%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	2.0%	1.6%	(▲0.4%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	2.0%	1.6%	(▲0.4%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

健全性の評価

非常に高い 高い 概ね健全 やや低い 低い

理由

「(1)健全性」の側面では、いずれの指標においても評価基準を大きく上回っており、非常に高い健全性を有すると判断される。また、「(2)生産性」及び「(3)自立性」の側面においては、年度途中での職員採用の影響で、人件費率及び職員一人当たり管理費が前年度よりやや悪化しているが、その他の指標においては前年度より好転している。
一方で、エネルギー価格の高騰等に対応していくためにも、生産性・自立性の向上を図り、さらなる経営の安定化が必要であることから、評価は「高い」とする。

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、指標(※2)の達成状況の評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○現行出資比率の維持						
①	出資比率	目標		26.10%	26.10%	26.10%
		実績	26.10%	26.10%	26.10%	26.10%
		評価		達成	達成	達成
②		目標				
		実績				
		評価				
未達成理由と今後の対応(R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する)						
○総括評価						
達成						
【取組結果】(「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)						
本市の空の玄関口としての公共的な性格を有する施設であり、航空事業者の安定的な運航を確保するとともに、航空利用者が安心して安定的に利用できる状態を保つよう、今後も筆頭株主として責任を果たしながら十分な関与を行っていくための、最低限の水準である現行出資比率を維持する。						

(2) 人的関与

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○現行人的関与の維持						
①	市派遣職員数	目標		0	0	0
		実績	0	0	0	0
		評価		達成	達成	達成
②	市職員の役員への就任数	目標		2	2	2
		実績	2	2	2	2
		評価		達成	達成	達成
未達成理由と今後の対応 (R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する)						
○総括評価						
達成						
【取組結果】 (「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)						
<p>今後も筆頭株主としての経営責任を果たすため、副市長、局長職の取締役への就任を継続する。また、令和6年度から部長職1名を派遣していることから、部長職の派遣を継続する。</p>						

(3) 団体の活用

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○丘珠空港の利用促進						
①	路線数	目標		8路線	8路線	8路線
		実績	7路線	8路線	8路線	12路線
		評価		達成	達成	達成
②	旅客数	目標		190千人	228千人	267千人
		実績	163千人	199千人	320千人	439千人
		評価		達成	達成	達成
未達成理由と今後の対応 (R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する)						
○総括評価						
達成						
【取組結果】 (「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)						
<p>令和5年度に4路線の新規の就航があり、旅客数も大幅に増加したため、総括評価としては「達成」と評価。 引き続き、丘珠空港の利用促進に向けて、航空会社に対する新規路線の誘致や、既存路線の積極的なプロモーション活動を行う。</p>						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○自主事業の拡大による団体の自立性の向上						
①	販売店の売上高	目標		31,950千円	39,820千円	47,680千円
		実績	25,628千円	34,551千円	57,585千円	106,827千円
		評価		達成	達成	達成
②	広告収入	目標		3,220千円	3,340千円	3,460千円
		実績	3,683千円	3,232千円	3,289千円	3,560千円
		評価		達成	未達成	達成
未達成理由と今後の対応 (R5年度の評価が未達成の場合のみ記載する)						
○総括評価						
達成						
【取組結果】 (「達成/未達成」の判断理由や、計画期間全体を通じた取組結果等を記載する。)						
<p>販売店の売上高、広告収入ともに令和5年度の目標を上回っており、総括評価としては「達成」と評価。 今後も、売店収入、広告収入の増加に取り組み、経営の安定化のために安定した収入源の確保に努める。</p>						

事業評価 (1) 札幌丘珠空港ターミナルビルの管理運営

1. 事業概要	事業所管課： まちづくり政策局空港活用推進室空港担当課	担当： 江頭	電話： 011-211-2357
(1)事業内容	①空港ビル利用施設の賃貸、貸室業 ②広告宣伝業 ③航空知識の普及及び教育事業並びに空港利用の促進事業 ④物販業		市委託料(随意契約) 4,015
(2)事業目的	航空事業者の安定的な運航を確保し、航空利用者が安心して安定的に利用できるよう、ターミナルビルの管理運営を行う。		
(3)事業開始	平成2年度(1990年度)		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R4年度	R5年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		202,213 (100.0%)	257,146 (100.0%)	(+54,933)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	3,650	4,015	(+365)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	196,418	251,799	(+55,381)	
	その他収入	2,145	1,332	(▲813)	
	費用(支出)	185,072	246,071	(+60,999)	
	事業費	41,776	81,420	(+39,644)	
	管理費等	143,296	164,651	(+21,355)	
	収支差	17,141	11,075	(▲6,066)	
	収支比率	109.26%	104.50%	(▲4.76%)	
(2)活動指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	イベント実施回数	3回	3回	6回	6回
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		R4年度実績	R5年度目標	R5年度実績	R6年度目標
①	丘珠空港利用旅客数	320,000人	503,000人	439,000人	557,000人
②	イベント来場者数	8,144人	13,200人	12,121人	12,200人
③	団体見学者数	779人	1,000人	1,709人	1,710人
④					
⑤					
⑥					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
	令和5年度の旅客数は、新規路線就航の遅れや新規路線の搭乗率が想定よりも低かったことから目標には届かなかったものの、43万人を超え、現空港ターミナルビル開業後最多となった。 本市が令和4年11月に策定した丘珠空港の将来像で想定している将来の年間旅客数100万人を見据え、航空会社に対する新規路線の誘致や、既存路線の積極的なプロモーション活動など、さらなる利用促進策に取り組み、新たな需要の創出に向けた取組を行う必要がある。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	空港の利用者の増加に伴い、収入も増加している状況であるが、今後、より一層事業効果を高めていくためには収支状況のさらなる見直しが求められる。

貸借対照表

令和 6 年 3 月 3 1 日 現在

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	348,460,050	流動負債	48,608,088
現金及び預金	336,058,981	未払金	19,216,794
商 品	3,749,327	未払法人税等	3,659,700
未収入金	7,849,942	前受金	12,327,982
前払金	89,000	仮受金	9,790,000
未収消費税	712,800	預り金	597,021
		賞与引当金	3,016,591
固定資産	481,715,208	固定負債	35,282,510
有形固定資産	479,182,727	預り敷金・保証金	8,676,000
建 物	421,706,905	退職給付引当金	26,606,510
建物付属設備	39,188,990		
工具器具備品	8,496,832		
建設仮勘定	9,790,000		
		負債合計	83,890,598
		純資産の部	
無形固定資産	2,222,981	株主資本	746,284,660
電話加入権	218,400	資本金	498,000,000
ソフトウェア	2,004,581	利益剰余金	248,284,660
投資等	309,500	利益準備金	15,000,000
保険積立金	8,000	その他利益剰余金	233,284,660
保証金	301,500	別途積立金	100,000,000
		建設積立金	35,000,000
		繰越利益剰余金	98,284,660
		純資産合計	746,284,660
資産合計	830,175,258	負債・純資産合計	830,175,258

損 益 計 算 書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位 円)

科 目	金 額	
売 上 高		255,814,414
賃 貸 収 入	138,739,001	
附 帯 事 業 収 入	10,248,136	
商 品 売 上	106,827,277	
売 上 原 価		81,419,849
期 首 商 品 棚 卸 高	3,645,928	
商 品 仕 入	81,523,248	
期 末 商 品 棚 卸 高	3,749,327	
売 上 総 利 益		174,394,565
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		164,627,314
営 業 利 益 金 額		9,767,251
営 業 外 収 益		1,331,882
営 業 外 費 用		23,749
経 常 利 益 金 額		11,075,384
特 別 損 失		750,517
固 定 資 産 除 却 損	750,517	
税 引 前 当 期 純 利 益 金 額		10,324,867
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		3,921,360
当 期 純 利 益 金 額		6,403,507